

12 「アラブの春」以降の中東情勢

前回、「アラブの春」と呼ばれる 2010～12 年の中東、とくにアラブ世界における大きな政治変動について話しました。アラブ諸国の権威主義的な体制が大きく揺るがされた事件でした。その後 8 年以上が経過しましたが、この政治変動を経験した国がどうなったのかを検証し、「アラブの春」とは何だったのかを考えてみようと思います。

最初に、各国の今日の状況をまとめておきます。

エジプト：軍人であるシーシー大統領が統治する軍事政権。

ムスリム同胞団を非合法化して弾圧

チュニジア：選挙による議会と大統領による民主的な体制が維持されている。

2019 年 10 月国民投票による 2 代目の大統領に選出された。

シリア：エジプトの民衆運動に触発されて反体制のデモが起きたが、内戦となり今日に至るまで続けている。この間、38 万人以上の死者と人口の半分に相当する 1100 万人の難民が発生した。

リビア：カダフィー体制が崩壊後、リビアを統治する安定した勢力が不在のまま、地域対立、部族対立、またイスラム過激派の活動などによって不安定な状態が続く。現在も東西に分かれた 2 つの政治勢力が争っている。

イエメン：スンニー派勢力とシーア派勢力が争い内戦状態にある。サウジアラビアとイランが介入している。

エジプト

エジプトでは、1952 年から 2011 年まで軍人が大統領となり、軍を背景に世俗主義の政権が権威主義的な統治を行ってきた。イスラム勢力に対しては厳しく対応し、ムスリム同胞団などのイスラム過激派勢力を押さえ込んできた。

軍を背景に登場し 30 年続いたムバラク政権は、大衆の民主化運動によって 2011 年に崩壊したが、これを可能にしたのは民衆による大規模なデモによる闘争、それに組織力をもつムスリム同胞団の活動があった。しかし軍の動向が決定的に大きかった。エジプト軍がムバラク大統領を支援せず大衆の側についたことである。ムスリム同胞団とエジプト軍の動向は、その後のエジプトの政治を大きく左右することになった。

2011年11月に行われた議会選挙では、ムスリム同胞団系の自由公正党が47%の議席を獲得、2012年5月の大統領選挙でもムスリム同胞団を支持母体とするムルシーが勝利、大統領に就任し、イスラム主義者主導による民政移管になった。これはムスリム同胞団が組織力に勝っていたことが関係し、民主化闘争を進めた人々の総意ではなかった。世俗主義のグループは組織的には脆弱だったのである。

世俗主義

政治などの公共の領域に宗教が影響を及ぼすべきではないとする考え方。政治においては行動の規範が特定の宗教の影響から独立していなければならないと主張（政教分離）。この考えをもつ人々を世俗派という。

ムスリム同胞団

1929年、エジプトで結成されたイスラム原理主義者の政治組織。イスラム法にもとづくイスラム国家の樹立を目指す。エジプトで最大の動員力を有し、アラブ各国またパレスチナに組織を拡大している。その中から過激な集団も生まれ、1997年には日本人10人を含む外国人観光客58人が殺されたルクソール事件を起こした。しかし主流は比較的穏健で社会改良の草の根運動を展開している。

民主的選挙によりムルシーが大統領になると、共存を原則とする民主化とはかけ離れてイスラム的な体制を強めようとした。このため民主化闘争を進めてきた世俗主義の人たちは、「アラブの春」と呼ばれた民主化闘争の勝利がイスラム勢力によって捻じ曲げられようとしている危機感を覚えた。そして政権が経済政策や社会政策に失敗すると国民からの支持を急速に失い、大統領就任1周年の日に、政府に抗議する大規模なデモが発生した。

この混乱に乗り軍はクーデターを起こし、ムルシー大統領を解任した。2014年には大統領選挙が行なわれ、軍人のみが立候補した選挙で、シーシーが大統領に選出された。シーシーは大統領就任後、集会・言論の自由を制限し、ムスリム同胞団を弾圧し、同胞団自体も非合法化した。

「民主化」に沸いたはずのエジプトは、「アラブの春」からわずか3年で、軍の力を背景にした権威主義的な政治体制に逆戻りすることになったのである。



ムルシー



シーシー

チュニジア

チュニジアは2010～11年「ジャスミン革命」で23年続いたベン・アリ政権が崩壊、2011年10月に議会選挙が行なわれた。この選挙ではムスリム同胞団系のイスラム主義政党（アンナハダ党）が第一党、世俗主義の中道左派が第二党、左派が第三党になった。しかし、イスラム主義勢力と世俗主義勢力が対立、イスラム過激派によるテロや暗殺事件が起こった。イスラム主義勢力とチュニジア国軍との対立も顕著になり、チュニジアは混乱状態に陥った。

この危機を打開するために、弁護士などの団体や経済団体、市民団体が間に入り、双方の妥協を引き出して対立を回避、2014年1月、暫定内閣により新憲法が可決された。新憲法ではイスラム教を国教と定め、近代法（イスラム法ではない）が採用され、イスラム主義者と世俗主義者の双方に配慮された。

（この仲介を行った市民の団体はこの年にノーベル平和賞を受賞した）

イスラムと世俗が対立から妥協に向かったのは、2013年に、エジプトの混乱が軍のクーデターを招き、ムスリム同胞団が弾圧を受け、民主化が白紙に戻ってしまったことが教訓となったと考えられる。

新憲法に則って、2014年10月には議会選挙が、12月には大統領選挙が行なわれ、世俗派の中道左派の党が第一党、イスラム主義のアンナハダ党が第二党となった。



大統領になった憲法学者 カイス・サイード

2019年10月、ジャスミン革命後、国民投票による2代目の大統領が選出された。EUの選挙監視派遣団は、2011年からのアラブ地域の民主化におけるチュニジアの優位性を確固たるものにしたと評価した。

内戦になった国々

シリア、リビア、イエメンも、チュニジアに始まった「アラブの春」が波及した国である。しかしこの3国は、長期の内戦という悲惨な状態に陥った。

シリア

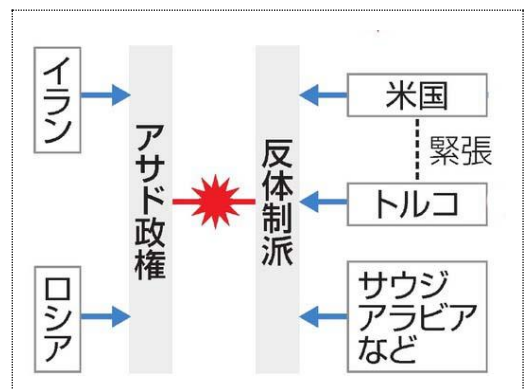
シリアの人口構成を宗教別に見ると、最も多いのがイスラム教スンニー派の74%である。続いて、シーア派系のアラウィ派が13%、キリスト教の諸宗派が10%である。アサド大統領は少数派のアラウィ派であり、政権の中枢もアラウィ派で占められているが、スンニー派やキリスト教徒、クルド人も取り込んだ支配体制が形成されてきた。

シリアでも、「アラブの春」の影響を受け、民主化を求めるデモがおこり、これに対して治安部隊による流血の弾圧が繰り返された。チュニジアとエジプトでは、軍が民衆の側についたことで大統領の権威主義的な支配は終わった。しかし、シリアでは軍が政権の統制下にあつて弾圧に徹した。

同じ国民への弾圧に抵抗する兵士は軍から離脱し「自由シリア軍」が結成され、隣国のヨルダンやレバノンなどから武器の供給を受け、政府軍との戦いで内戦状態に突入した。この時点では、民主化闘争と政府の弾圧という性格のものであった。

しかし内戦が深化していくうちにイスラム過激派が勢いを増し、また宗教対立が周辺諸国や組織によって煽られたことで対立の図式も変化し、イラン、サウジなどの周辺の国々やアメリカの思惑による代理戦争としての性格を強めた。

また世界を震撼させたイスラム国（IS）が、イラクとの国境を越えて勢力を伸ばし、内戦が混沌とした状態のなかで多くの難民が生まれることになった。この過程で欧米のISへの空爆が行われ、ロシアがアサド政権側で本格的に介入



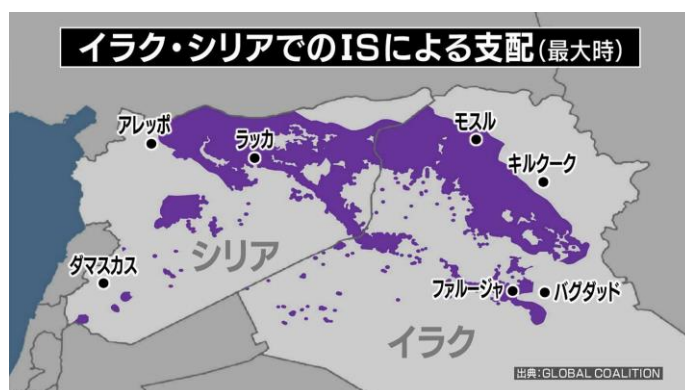
したことで、アサド側が盛り返す局面が生まれた。

トルコ、サウジ、イランなどの周辺国とアメリカ、ロシアが内戦に関わっていく中で、何のための戦争かシリア人にとっては不明なままに、対立の様相が次々に変わっていった。このため激しい破壊と殺傷を引き起こし、今世紀最大の悲劇の一つになってしまった。

イスラム国 (IS)

イスラム過激派が「イスラム国 (IS)」の樹立を宣言したのは 2014 年 6 月。国境を無視し、シリアとイラクにまたがる地帯で一方向的に「建国」を宣言し世界を震かんさせた。

過激思想を世界に拡散してジハーディスト (イスラム過激派のテロ実行者を指す) を世界から集め急速に勢力を拡大した。IS はシリア内戦に関わる多くの勢力、またイスラム教徒が住む欧米諸国の脅威となった。シリアやイラクの政府軍、また反政府勢力も各地で IS との戦闘を開始し、欧米諸国も空爆などで壊滅を目指した。この結果 IS は徐々に弱体化し、「イスラム国」は事実上崩壊した。



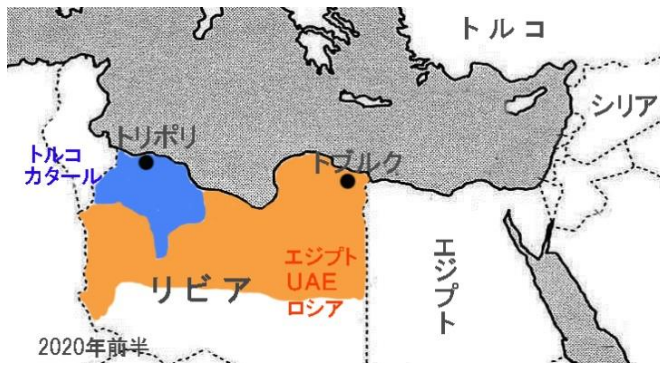
勢力図を見るとわかるように、IS はアメーバのように権力の空白に浸透していった。

リビア

リビアは 42 年間続いたカダフィー体制の崩壊後、権力の空白状態のなかでイスラム勢力と世俗の勢力が対立し、これにイスラム過激派や部族勢力が絡んで混乱する事態に陥った。

国家の崩壊とともに地域対立、部族対立、イスラム過激派の台頭で無政府的な状況が生まれ、港湾の適切な管理ができなくなった状況で、リビアはアフリカからヨーロッパに向かう移民ブローカーが暗躍し、人身売買、麻薬などの密輸の基地になってしまった。

近年、首都のトリポリを支配する暫定政府 (イスラム主義勢力) と東部を支配するトルブク政府 (世俗派の軍事組織) との対立に外国勢力が介入し、内戦の危機に瀕している。



外国勢力のなかでイスラム化を強めるトルコは、イスラム主義のトリポリ政府に大胆な軍事支援を行い、シリア内戦で困窮したシリア人を傭兵としてかき集め配備している。トルコの思惑は、トリポリの暫定政府との取引で結んだ地中海におけるトルコに有利な排他的経済水域を守ることである。この水域近くに近年天然ガス田が発見されている。

一方、UAE やエジプトはムスリム同胞団に近いトリポリ政府を自国の体制を脅かす存在とみなしており、またロシアはシリアに続いて地中海進出の足場を固めるためにトブルクの政府に肩入れしている。ロシアもまたシリア人傭兵を送っている。

これら外国の諸勢力の介入で、シリアのように内戦状態が長期に続くことが懸念される。

こうした各国の状況を見ると、「アラブの春」で各国の権威主義体制に対して起こした民衆の闘争が、国の民主化へと進むことができたのがわずかにチュニジアだけであることがわかる。エジプトは軍部が主導する権威主義体制に逆戻りし、他の3国は内戦という悲惨な状況に陥ってしまった。

なぜこんな状態に陥ったのだろうか。アラブ世界には民主主義はなじまないのだろうか、と考えさせられる。またシャリーア（イスラム法）を国の規範としたいイスラム主義と、政教分離の世俗主義は平和的に共存するのが難しいのだろうか。

さらに国内の紛争に、周辺の国々が自らの利害によって介入し、宗派对立があおられ、紛争を複雑化し長期化させている。シリアとリビアの困難な状況から、内戦に外部勢力として介入しているのは、サウジ、イラン、トルコ、エジプトの中東の大国であり、中東に影響力を及ぼそうとしてきたロシアとアメリカである。